

公明党さいたま市議団ニュース

KOMEI Saitama-city NEWS★2020 春号

発行：公明党さいたま市議会議員団
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4

市民の声を聴き、寄り添いながら 市政に届けてまいります！



令和2年度の予算案などを審議するさいたま市議会2月定例会が、2月4日(火)から3月19日(木)まで45日間の会期で開かれました。

今議会の会期中、新型コロナウイルスの感染が全国的に拡大するなかで、小中高等学校の臨時休校やイベントの中止・延期が相次ぐという、緊迫した非常事態のなかでの定例会となりました。

今回の定例会では、令和2年度当初予算案をはじめとするさまざまな議案の審議に全力を尽くしてまいりました。その予算案のなかには、私たち公明党さいたま市議会議員団が

議会での質問や予算要望で取り上げた内容が反映された事業も数多く含まれております。その具体的な内容は2～3面に紹介しておりますので、ぜひご覧いただきたいと思います。

さいたま市のみならず日本全体が、新型コロナウイルスによって大きな経済的ダメージを受けるとともに、さまざまな社会的混乱が起こっています。それらに対し、私たち公明党さいたま市議団は「小さな声を聞く力」、そして「小さな声を市政に反映させていく力」を今後も発揮してまいりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

新型コロナウイルスに関する相談窓口

【一般的な問い合わせなどの相談窓口】

さいたま市の各区役所の保健センター
(平日昼間=8:30～17:15)

西 区 620-2700 北 区 669-6100 大宮区 646-3100
見沼区 681-6100 中央区 840-6111 桜 区 856-6200
浦和区 824-3971 南 区 844-7200 緑 区 712-1200
岩槻区 790-0222
(市外局番は、すべて048です)

【厚生労働省の電話相談窓口】

TEL:0120-565653(9:00～21:00)

【帰国者・接触者相談センター】

※風邪の症状や37.5度以上の発熱が4日以上続くなどの症状がある方は、下記の窓口へ

◆さいたま市保健所 疾病予防対策課

TEL:048-840-2220

※受付時間:8:30～17:15(平日・土日・休日)

◆新型コロナウイルス感染症県民サポートセンター

TEL:0570-783-770(24時間受付)

※ただし、夜間は電話がつながりにくくなる恐れがある。

公明党さいたま市議団の提案・要望が反映された

災害に強い都市づくり

新たな防災ガイドブックを全戸配布

●防災ガイドブック作成事業

市民が日頃から災害に備えるとともに、災害状況に応じた適切な行動がとれるようするため、女性の視点も盛り込んだ防災ガイドブックを新たに全戸配布。

浸水被害軽減と新たなハザードマップ作成

●下水道浸水対策事業

浸水被害の軽減を目的とした雨水貯留施設及び雨水管の整備を推進するとともに、新たに浸水シミュレーションを活用した内水ハザードマップを作成。

災害時に防災情報を電話・FAXで配信

●災害時防災情報電話サービス事業

携帯電話を所有しておらず、避難勧告など防災情報の入手が困難な高齢者等へ、電話・FAXにより情報を配信するサービスを導入。

避難所に高齢者・障がい者等の要配慮者用物資を備蓄

●要配慮者用物資備蓄事業

高齢者や障がい者、産婦等の要配慮者が避難した場合に備えて、各避難所の防災倉庫にエアーマットを備蓄するほか、乳児用液体ミルクやおかゆ等を備蓄。



民間の危険なブロック塀対策を計画的に実施

●既存ブロック塀等改善事業

地震の際の人的被害の防止と避難経路の確保のため、危険なブロック塀等の除却等にかかる費用の一部助成を実施するとともに、新たに民間の危険ブロック塀等の調査を実施し、計画的に対策を実施。



子育て・教育支援および教育環境の拡充

宿泊型とデイサービス型の産後ケア事業を新たに開始



●産婦健診・産後ケア事業

出産後まもない時期の産婦等を支援するため、既存の訪問型に加えて、新たに宿泊型・デイサービス(日帰り)型産後ケア事業を開始。

新生児聴覚検査の受診費用を新たに助成

●新生児聴覚検査助成事業

保護者の経済的負担の軽減と聴覚障害の早期発見・早期療育を図るために、医療機関において実施する新生児聴覚検査の受診において要した費用の一部に対し、新たに助成事業を開始。

待機児童解消に向けて保育施設のさらなる整備を実施

●特定教育・保育施設等の整備事業

待機児童の解消に向けて、さらなる保育所等の施設整備を進めるため、賃貸物件を活用した施設整備に対する補助制度を拡充し、28施設・定員2083人分の整備を実施。



放課後児童クラブの支援員待遇改善と民設クラブのさらなる整備を実施

●放課後児童健全育成事業、放課後児童健全育成施設整備事業

放課後児童クラブの支援員の待遇改善や民設クラブ運営のための経費の一部を助成するとともに、待機児童解消を図るために新設15か所・移転3か所・環境整備4か所の民設クラブへの経費の一部を助成。



SNSを活用した相談窓口を開設

●SNSを活用した相談窓口事業

市立の中学校・中等教育・高等学校に在籍する生徒からのさまざまな相談に応じるため、電話相談窓口のほか、SNSを活用した相談窓口を開設。



いじめ防止等の取り組みを強化

●いじめ防止等対策推進事業

いじめや問題行動に適切・迅速に対応するため、法律や条例、方針にもとづき、いじめ防止等の取り組みを推進するとともに、(仮称)さいたま市スクールロイヤーチーム等の専門家を活用して学校を支援。



市立高等学校体育館に空調機を整備

●市立高等学校体育館空調整備事業

災害時には指定避難所となる市立高等学校体育館に、避難所としての生活環境の改善を図るとともに、生徒の教育環境改善のため、空調機を整備。

令和2年度予算における主な事業

高齢者・障がい者支援や福祉施策の拡充

中高年齢層へのセカンドライフを支援

●セカンドライフ支援事業

高齢者の社会参加を促進するための各種事業を実施するとともに、昨年9月にオープンしたセカンドライフ支援センター（愛称：り・とらいふ）により、おおむね50歳以上の中高年齢層の方に対してボランティア・就労・余暇活動に関する情報を集約して発信。



高齢者の健康づくりを応援

●シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業

65歳以上の方がこの事業の登録団体で健康づくり等の活動をおこなった場合にポイントを付与し、貯めたポイントを奨励金に交換できる事業を実施。



障がい者の相談支援体制の強化

●障害者相談支援体制整備事業

障がい者の実情に応じて、より細やかに相談に対応するため、各障害者生活支援センターの拠点となる基幹相談支援センターを新たに整備。



生活困窮者の学習支援教室を開催

●生活困窮者学習支援事業

生活困窮世帯の子どもの基礎学力向上や大人とふれあう居場所の提供等の学習支援のため、中高生を対象とした学習支援教室を開催するとともに、小学生に対しても試験的に実施。

さまざまな福祉に関する相談に包括的に対応

●（仮称）福祉丸ごと相談センターモデル事業

福祉の複合的な課題を抱える市民に対応するため、試験的に浦和区において相談支援包括化推進員を配置し、（仮称）福祉丸ごと相談センターを創設。



市民の利便性向上と住みやすいまちづくり

大宮駅の機能高度化と周辺まちづくりを推進

●大宮駅グランドセントラルステーション化構想推進事業

大宮駅周辺地域戦略ビジョンのターミナル街区を中心にはまちづくりの具体化を図るため、大宮駅グランドセントラルステーション化構想にもとづき、大宮駅の機能高度化、交通基盤整備、駅周辺のまちづくりを一体的に推進。

「MaaS」（マース）や次世代型乗合交通の導入に向けた検討

●スマートシティの推進、コミュニティバス等の導入及び改善支援

複数の交通サービスをつなぎあわせて交通手段の最適化を図る新たなモビリティサービス「MaaS」（マース）等の導入に向けた検討や、次世代型乗合交通の試験運行に向けた検討を実施。



公園遊具の修繕や更新による安全性向上

●公園遊具安全性向上事業

子どもにとって安全で楽しい遊び場を確保するため、公園遊具について安全性向上を図る修繕や更新等を実施。



振り込め詐欺の防止対策を実施

●防犯・啓発活動事業

防犯ガイドブックや振り込め詐欺防止POPシールの配布等による防犯の啓発活動や、高齢者に対して振り込め詐欺防止のための自動通話録音装置の貸し出しを実施。



市民の福祉向上と市政発展のために 実現を目指します!

防災・減災対策の推進

近年、激甚災害が全国各地で相次いでおり、防災・減災対策は最重要課題の一つとなっております。公明党さいたま市議団では、従来から「防災・減災を政治の主流に」ということを主張し、災害の激甚化に備えるための各種施策の推進を強く訴えてまいりました。

公明党さいたま市議団が昨年、清水勇人市長に提出した「令和2年度の予算編成並びに施策に対する要

望書」の中にも、「防災拠点の整備推進」「総合的な浸水対策の推進」「防災都市づくりの推進」「女性の視点を盛り込んだ防災ガイドブック作成」などを掲げており、今後も議会質問等で取り上げながら実現を目指してまいります。



デマンド型交通システムの導入

民間のバス事業者等による路線バスの撤退により、公共交通の空白地区や不便地区が拡大しております。また、高齢者の免許返納者が増大することにより、マイカーに代わる公共交通の必要性が求められており、高齢者等の移動支援の側面からも重要な課題となっています。

公明党さいたま市議団では、定時定路線による現

行のコミュニティバスではなく、AI（人工知能）を活用したデマンド型交通システムであれば、コスト削減と需要の拡大による収支率アップが見込めるものとして繰り返し提案してきました。本市でも、令和3年度に試験運行に向けた検討を今年度実施します。



子育て支援のさらなる推進

子育て支援については、これまで公明党さいたま市議団としては一貫して拡充・推進を訴えてまいりましたが、それは今後も変わることはありません。

妊娠出産包括支援センターの全区設置や産後ケア事業の実施、保育所や放課後児童クラブの待機児童解消に向けた各種施策など、これまで具体的な提案を積み重ねてまいりました。

今後も、保育所や放課後児童クラブの待機児童解

消に向けた具体的な施策を引き続き提案するとともに、妊娠婦の孤立防止と生活支援策の拡充、教育費の負担軽減のための副食費の無償化や0～2歳児の子どもを持つ保護者を対象とした子育てクーポンの創設など、さらなる子育て支援を推進してまいります。



交通網整備と大宮駅グランドセントラルステーション化構想の実現

国において、本市は東日本の対流拠点として位置づけられており、そのための交通網整備やそれに伴うまちづくりは国と連携して推進されるべき重要な課題となっております。公明党さいたま市議団は、これまで国会議員を通じて国へ直接働きかけたり、市の取り組みを促すなど、精力的に取り組んでまいりました。

今後も、すでに事業化が決定している首都高速大宮線の延伸の早期実現をはじめ、首都高速新都心線の東北自動車道への延伸や地下鉄7号線延伸の実現を目指して取り組んでまいります。また、周辺のまち

づくりと一体的に推進する大宮駅グランドセントラルステーション化構想についても、その早期実現を目指して取り組んでまいります。

